

## 第 11 回熊本の流通業調査結果 < 要約 >

### 利益面で明暗、小売業は増益企業、サービス業は減益企業が増加

はじめに

原油や穀類価格の高騰に伴う物価の上昇により消費の冷え込みが懸念される昨今であるが、まだ景気の減速が感じられない平成 18 年度の決算時点での、熊本県内の小売業、サービス業の業況は、ともに売上面での大きな変化はなかったものの、利益面で明暗が分かれる結果となった。

売上高では小売業、サービス業ともに対前年比の増減だけを見ると（「増加」と「減少」の割合）、ほぼ前回調査と同様であったが、10%を超える増加となった割合は、いずれも減少となるなど、トレンドとしては個人消費が下降局面に差し掛かっていることを示唆する結果となっている。

一方、経常利益では小売業が「増加」の割合が増えたのに対して、サービス業では減っており、とりわけ、前は好調だった「遊技場・娯楽」の大幅な減少が大きく影響しているようである。

今回の調査時点で、小売業においては、減収ながらも増益を確保する企業が多く見受けられたが、平成 19 年度以降は、物価が段階的に上昇してきており、消費マインドの低下も相まって売上の伸長が望めないことから、一層厳しい局面を迎えることになる。さらに、燃料や光熱費をはじめとした経費の上昇も避けて通れないことから、これまで取り組んできた人件費の削減を中心とした取組みに加え、更なる効率化の推進が重要になってこよう。

また、競争環境をみると、小売業においては、大型店の出店が一段落ついた感があり、当面は競争環境に大きな変化はうかがわれないものの、縮小する市場におけるパイの熾烈な奪い合いは、景気の減速感と相まって加速するに違いない。一方サービス業においては、ビジネスホテルやパチンコホールにみられるように、県内への域外資本の大手チェーンの進出が相次いでおり、更なる競争激化に加えて、再編・淘汰の波にさらされることになるであろう。

## 調査結果の概要

### 【小売業】

増収企業の割合は 42.4% で前回と同水準だったが、増益企業の割合は 46.0% で前回に比べて 8.5 ポイント増加した。

業種別にみると、増収企業の割合で「百貨店・総合スーパー」が前回に比べて大幅な減少（▲22.1 ポイント）となったものの、増益企業の割合では大幅な伸び（+49.4）を見せており、減収増益の傾向がうかがわれる。

### 【サービス業】

増収企業の割合は 40.9% で前回に比べて 1.8 ポイントの増加となったが、増益企業の割合は 6.9 ポイントの減少となった。

業種別にみると、自動車、スポーツ・娯楽用品、貸衣装などの「各種賃貸」が売上高、経常利益ともに伸びをみせる一方で、「遊技場・娯楽」、「旅館・ホテル」、「スポーツ施設」は苦戦の状況がうかがわれる。

## 調査概要

調査対象：熊本県内に店舗や事業所を有する小売業 1,166 社、サービス業 683 社

調査方法：郵送法

調査時期：平成 19 年 9 月中旬～10 月上旬

有効回答：小売業 188 社（有効回答率 16.1%）、サービス業 83 社（同 12.2%）

回答企業の属性は下表の通り

### 【小売業】

業種別	企業数（社）		構成比（%）	売上高規模別	
	企業数（社）	構成比（%）		企業数（社）	構成比（%）
合計	188	100.0	合計	188	100.0
百貨店・総合スーパー	7	3.7	1億円未満	20	10.6
その他各種商品	12	6.4	1～3億円未満	86	45.7
衣料品・身の回り品	21	11.2	3～10億円未満	45	23.9
飲食料品	35	18.6	10億円以上	31	16.5
自動車・自転車	18	9.6	不明	6	3.2
燃料	44	23.4			
その他の商品	40	21.3			
不明	11	5.9			

注）「百貨店・総合スーパー」は従業員50人以上のもの。「その他各種商品」は従業員50人未満のもの。「その他の商品」は医薬品・化粧品・書籍・文房具、スポーツ用品・玩具・娯楽用品・楽器等の小売業を含む。

### 【サービス業】

業種別	企業数（社）		構成比（%）	売上高規模別	
	企業数（社）	構成比（%）		企業数（社）	構成比（%）
合計	83	100.0	合計	83	100.0
各種賃貸	6	7.2	1億円未満	33	39.8
旅館・ホテル	23	27.7	1～3億円未満	27	32.5
自動車整備	31	37.3	3～10億円未満	14	16.9
スポーツ施設	4	4.8	10億円以上	7	8.4
遊技場・娯楽	4	4.8	不明	2	2.4
その他サービス	10	12.0			
不明	5	6.0			

注）「各種賃貸」は自動車、スポーツ・娯楽用品、貸衣装、その他の物品賃貸。「その他」は洗濯、美容、公衆浴場、結婚式上等のサービス業を含む。

<小売業>

1. 売上高の状況

～「百貨店・総合スーパー」も苦戦！～

小売業の平成18年度の売上高の状況をみると、売上高が前年比増加した企業（以下、増収企業）の割合は42.4%（10%以上増加：7.5%、5～10%増加：11.8%、0～5%増加：23.1%の合計）となり、前回調査（以下、前回）の42.9%とほぼ同じ水準となったが、前々回に比べると7.1ポイント減少している。その内訳をみると「10%以上増加」が7.5%で、前回（10.7%）から3.2ポイント減少し、「0～5%増加」が23.1%で、前回（20.8%）から2.3ポイント増加している。

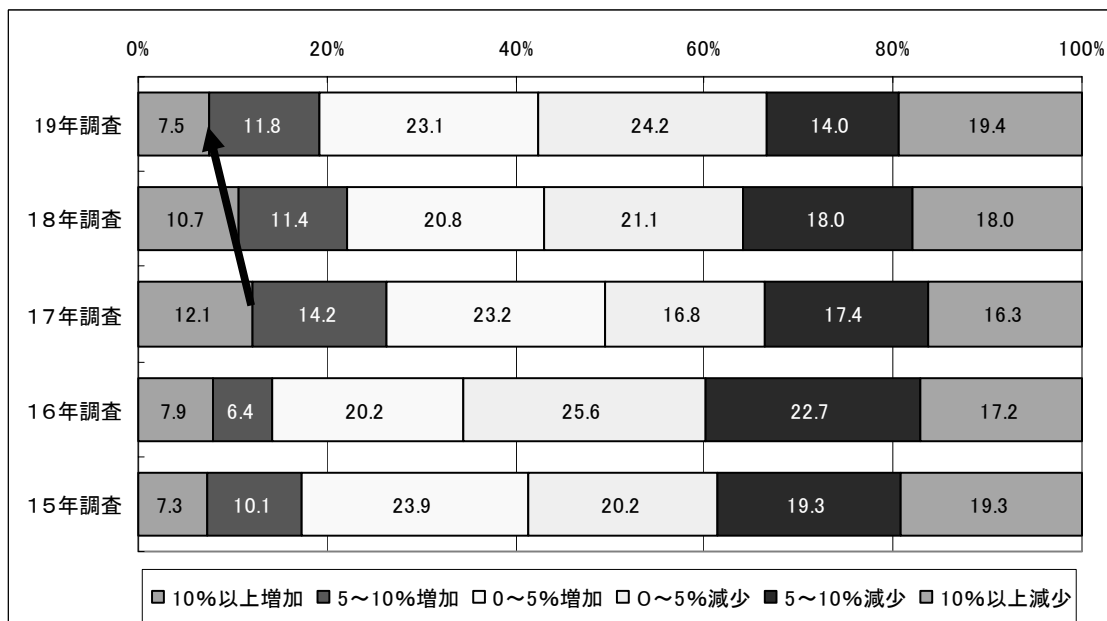
一方、売上高が前年比減少した企業（以下、減収企業）の割合は57.6%（10%以上減少：19.4%、5～10%減少：14.0%、0～5%減少：24.2%の合計）となり、前回の57.1%とほぼ同じ水準となったが、前々回に比べると7.1ポイント増加している。

過去5年間で、最も増収企業の割合が多かった前々回以降、「10%以上増加」の割合が漸減傾向（前々回：12.1%、前回：10.7%、今回：7.5%）にあり、全体的にみた売上高の状況では厳しさがうかがえる（図表1）。

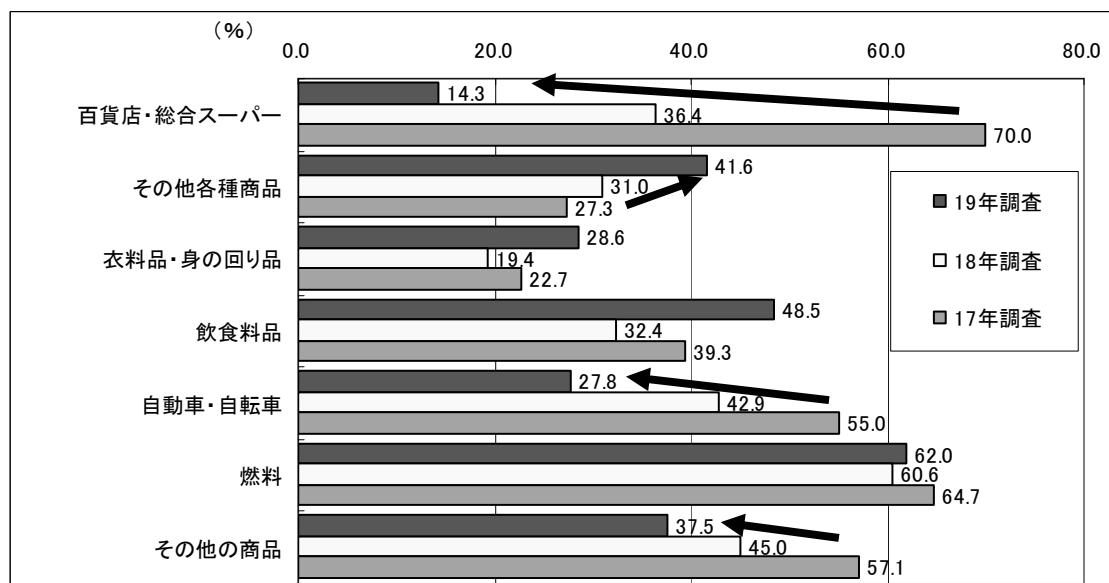
増収企業の割合を業種別にみると、前回から大きく割合を減らしている「百貨店・総合スーパー」が14.3%ですべての業種の中で最も少なく、前回（36.4%）から22.1ポイント減少しており、今回も大きく割合を減らす結果となった。「百貨店・総合スーパー」以外では、「自動車・自転車」と「その他商品」も2年続けて増収企業の割合が減少している。

一方、「その他各種商品」は2年連続、「衣料品・身の回り品」と「飲食料品」は前回に比べて増収企業の割合が増加するなど、業種によるばらつきが見受けられる（図表2）。

図表1 売上高の対前年比増減



図表2 業種別増収企業の割合



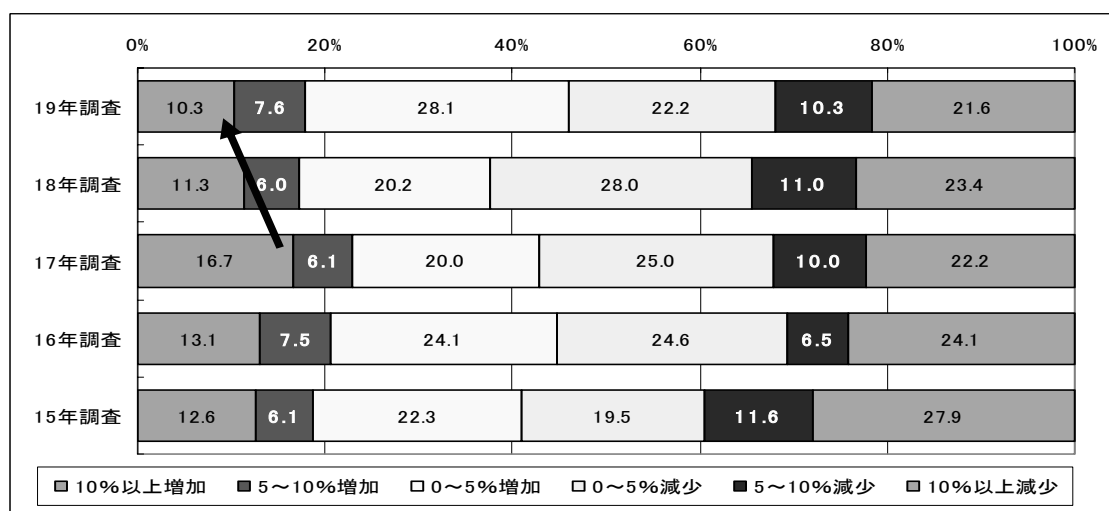
## 2. 経常利益の状況

～増益企業の割合は高まる～

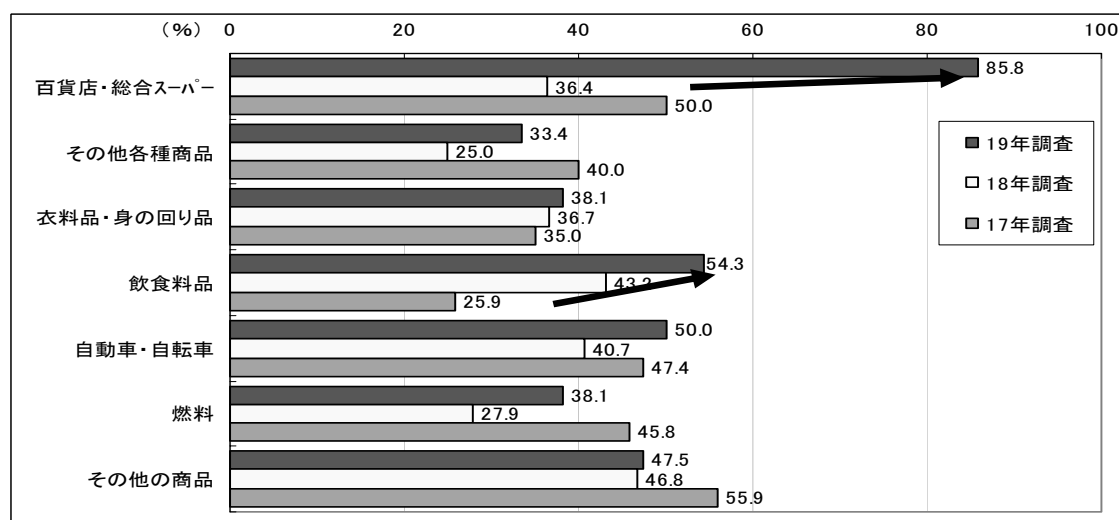
経常利益が前年に比べて増加した小売業（以下、増益企業）の割合は46.0%で、前回（37.5%）に比べ8.5ポイント増加した。その内訳をみると「10%以上増加」が10.3%で、前回（11.3%）とほぼ同じ水準となっているのに対して、「0～5%増加」が28.1%で、前回（20.2%）から7.9ポイント増加している。一方、「0～5%減少」が22.2%で、前回（28.0%）から5.8ポイント減少していることから、全体の約半数を占める“5%増加～5%減少”の割合の中での変動が大きいようである（図表3）。

業種別にみると、「百貨店・総合スーパー」が85.8%で最も多く、前回に比べても60ポイント近い大きな伸びをみせている。他の業種をみると、割合は50%に満たないものの、すべての業種で前回に比べて増益企業の割合は増加している（図表4）。

図表3 経常利益の対前年比増減



図表4 業種別増益企業の割合



< サービス業 >

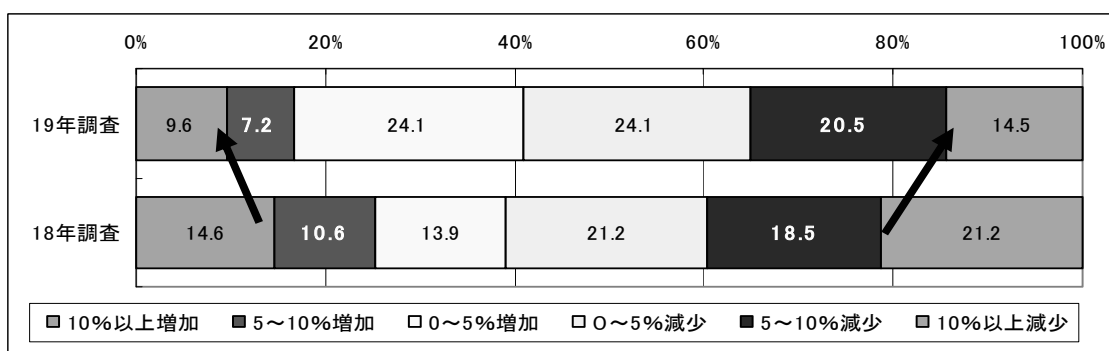
1. 売上高の状況

～増収企業の割合は微増、増収幅は縮小～

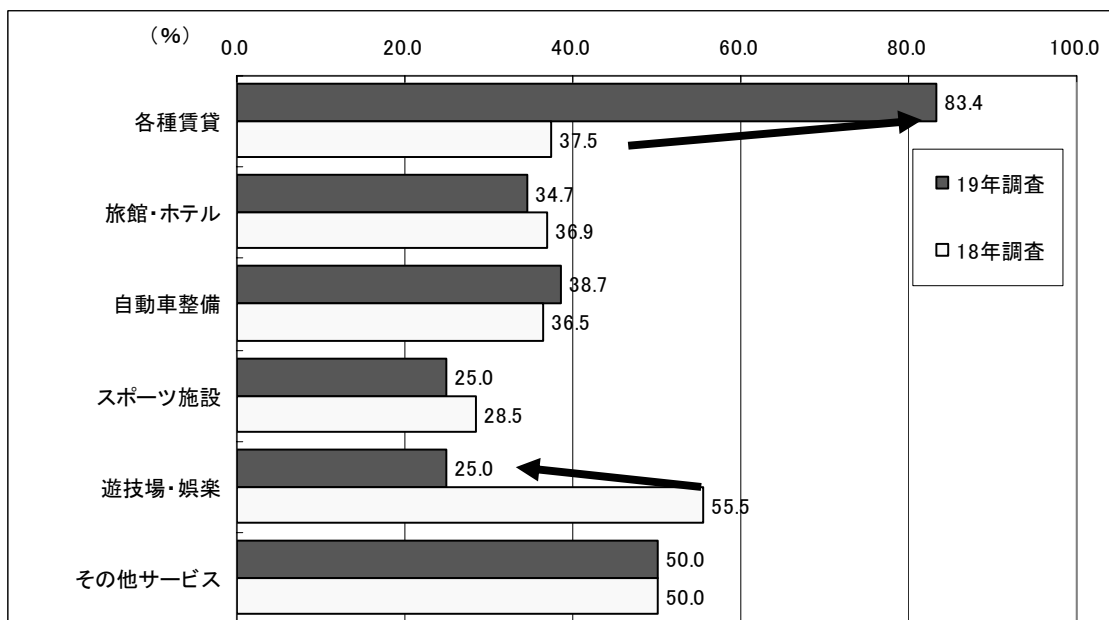
サービス業の平成18年度の売上高の状況を見ると、売上高が前年比増加した企業（以下、増収企業）の割合は40.9%となり、前回（39.1%）と比べて1.8ポイント増加した。その内訳をみると「10%以上増加」が9.6%で、前回（14.6%）と比べて5.0ポイント減少、「0～5%増加」が24.1%で前回（13.9%）と比べて10.2ポイント増加している。

一方、売上高が前年比減少した企業（以下、減収企業）の中で、「10%以上減少」が14.5%と、前回の21.2%に比べて6.7ポイント減少しており、大幅な減収となった企業の割合は減少している（図表5）。

図表5 売上高の対前年比増減



図表6 業種別増収企業の割合



増収企業の割合を業種別にみると、自動車、スポーツ・娯楽用品、貸衣装などの「各種賃貸」が83.4%で最も多く、前回に比べて45.9ポイントの大幅増加となった。一方で、前回唯一過半数を超えていた「遊技場・娯楽」が25.0%と前回に比べて30.5ポイントの大幅な減少となっている（図表6）。

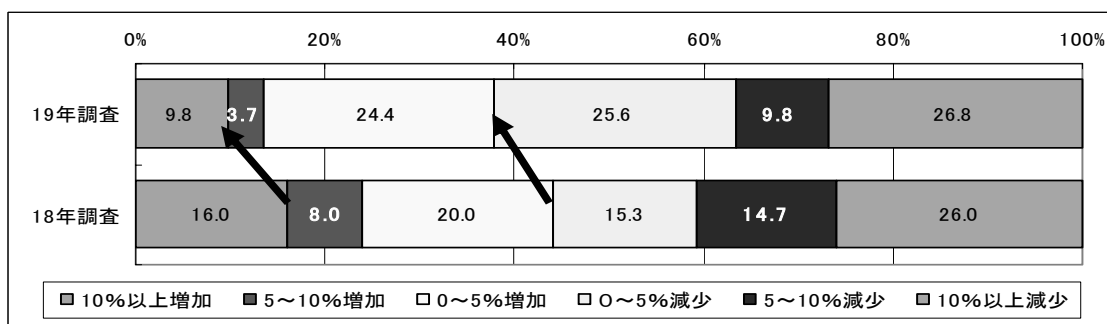
## 2. 経常利益の状況

～売上高同様、「各種賃貸」が好調～

経常利益が前年に比べて増加した企業（以下、増益企業）の割合は37.1%で、前回（44.0%）に比べ6.9ポイント減少した。その内訳をみると「10%以上増加」が9.8%で、前回（16.0%）に比べて6.2ポイントの減少、「0～5%増加」が24.4%で、前回（20.0%）から4.4ポイントの増加となっている。一方、「0～5%減少」が25.6%で、前回（15.3%）から10.3ポイントの大幅な増加となっている（図表7）。

業種別にみると、「各種賃貸」が66.7%で最も多く、前回（47.1%）から19.6ポイントの伸びをみせている。この他に前回と比べて増益企業の割合が増えている業種は「スポーツ施設」と「その他サービス」、一方で増益企業の割合が減っている業種は「旅館・ホテル」、「自動車整備」、「遊技場・娯楽」となっており、業種によるばらつきが見受けられる（図表8）。

図表7 経常利益の対前年増減



図表8 業種別増益企業の割合

